

2024年11月28日

報道関係各位《お知らせ》

阪急阪神ホールディングス株式会社
株式会社阪急阪神ホテルズ

**阪急阪神ホテルズの直営全17ホテルに、
生産性と従業員エンゲージメント向上のための
サービス業特化型DXアプリ「はたLuck」を導入しました**

阪急阪神ホールディングスでは、当社が設立したコーポレートベンチャーキャピタルファンド「阪急阪神イノベーションパートナーズ投資事業有限責任組合」（以下「本ファンド」）から国内外の有望なベンチャー企業への出資を通じて、当社グループの既存事業分野および新規事業分野における事業シナジーの創出に取り組んでいます。

この度、株式会社阪急阪神ホテルズ（本社：大阪市北区 代表取締役社長：小泉 秀俊）において、本ファンドの出資先である HataLuck and Person（ハタラック アンド パーソン）社が開発・提供する、生産性と従業員エンゲージメント向上のためのサービス業特化型DXアプリ「はたLuck」を、直営全17ホテルに導入しましたので、お知らせします。

阪急阪神ホテルズでは、従業員のエンゲージメント向上と働きやすい環境づくりの取組の一つとして、2024年7月に同アプリを導入しました。同社では、従業員の8割以上がシフト勤務を主としており、また宿泊やレストラン、宴会、調理など、さまざまな職場に異なる雇用形態で勤務しているため、従業員間での情報共有に課題がありました。同アプリのコミュニケーションやシフト作成などの各種機能を活用することで、必要な情報に迅速にアクセスできるようになったため、従業員間のコミュニケーションが活性化し、労務管理や業務の効率化も実現することができました。

阪急阪神ホールディングスは、今後も本ファンドからの出資等を通じて、スタートアップ企業をはじめとする外部の優れた知見や先端技術を取り入れ、当社グループとの事業シナジーの創出や新しい事業の創造を推進してまいります。

以上

【ニュースリリース配付先】

青灯クラブ、近畿電鉄記者クラブ

【添付資料】

ご参考 「株式会社 HataLuck and Person」と「阪急阪神イノベーションパートナーズ投資事業有限責任組合」の概要について

【本件についてのお問い合わせ先】

阪急阪神ホールディングス グループ経営企画室 広報部
阪急阪神ホテルズ 経営戦略本部 営業企画部 営業企画

TEL：06-6373-5092
TEL：06-6377-5743

「株式会社 HataLuck and Person」と
「阪急阪神イノベーションパートナーズ投資事業有限責任組合」の概要について

■株式会社 HataLuck and Person の概要

所在地	東京都中央区日本橋富沢町 9-4 THE E.A.S.T.日本橋富沢町 4F
代表者	代表取締役 CEO 染谷 剛史
設立日	2017年1月30日
事業内容	サービス業特化型 DX アプリ「はた Luck」の開発・販売 店舗の業務効率化コンサルティング
特徴	<p>店舗運営に携わる関係者を一気通貫でつなぐ、サービス業に特化した DX アプリ「はた Luck」を開発・提供しています。</p> <p>同アプリは、これまで別々のツールで管理されてきたコミュニケーションや教育、シフト作成、評価等の機能をワンストップで提供しています。スタッフ個人のスマートフォン等で利用でき、情報漏洩の防止や労務リスク対策などの機能も備えていることから、サービス業をはじめとする現場のオペレーションにおいて、安心・手軽に導入・利用可能であり、オペレーション実行力の高い店舗づくりと効率的な店舗のマネジメントに貢献しています。</p>

■阪急阪神イノベーションパートナーズ投資事業有限責任組合の概要

ファンド名称	阪急阪神イノベーションパートナーズ投資事業有限責任組合
ファンド規模	30 億円
設立日	2021年4月1日
運用期間	10年
運営会社	SBI インベストメント株式会社
主な投資領域	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 当社グループの DX プロジェクトに付随するもの <input type="checkbox"/> 観光・インバウンドに付随するもの <input type="checkbox"/> 新たなコンテンツ（エンタメ・旅行等）の開発に寄与するもの <input type="checkbox"/> 生産性向上（業務効率化）に寄与するもの <input type="checkbox"/> 中長期を見据えた新たな事業機会を開拓するもの ● ヘルスケア・ウェルビーイング ● 生活関連サービス (当社グループが現時点で手掛けていない生活に関わるサービス) ● SDGs・沿線価値向上 (沿線エリアにおける消費・移住・移動・雇用等の創出を通じた人口減少・高齢化対策、地域経済活性化等につながるサービス)